

民間提案に関する事例調査

事業主体 事業（制度）名	提案の募集方法の特徴	選定プロセスの特徴	インセンティブ
我孫子市 提案型公共サービス民営化制度	行政評価の事務事業評価表をベースに作成し、1,100 余りの事業を公表し、すべての事業について提案を募集している。リストには、事業内容、事業目的、人件費も含む事業費等を掲載している。 提案については、総務課と担当課が情報提供やアドバイスを行い、支援。	提案の採用： 外部の有識者からなる委員会により、採用の可否を決定する。 事業者選定： 採用された提案の提案者に原則委託。	採用された提案は原則 3 年間提案者に委託。
さいたま市 提案型公共サービス公民連携制度	特定課題リスト（10 程度）を提示し、提案を募集。 より実現性の高い提案を求めするために、事業者からの依頼により、事前に事業所管課との面談や情報提供が可能。	提案の採用： 外部の有識者からなる委員会により、採用の可否を決定する。 事業者選定： 採用された提案の特性に基づき、事業者選定方法を決定。	提案をしたことによって、提案者が有利になることはないが、審査委員会及び市における検討の結果、採用された提案事業について、プロポーザル方式により事業者を選定する場合は、独創的かつ市民サービスの質を高める提案をした事業者の能力に応じて総合的に評価をする。
ヴァージニア州 PPTA/PPEA	募集事業をリスト化する場合もあるが、リスト以外の提案を拒むものではなく、常時受け付けている。	提案の採用： 提案審査については、審査料を提案者から徴収し、行政が実施する。 事業者選定： 競争的交渉（2 段階）による。 提案受理の公示と競合提案の募集を行う。 第三者選定機関により概要提案審査を行う。	特になし。
韓国 Act on Private Participation in	原則として政府の財政負担を前提としないものを対象としている。	提案の採用： 主務官庁はPIMAC（国の機関）に検討を依頼する。 事業者選定： 民間提案を事業として採択した場合、提案者に通知すると共に、他の民間企業からも提案できるよう公告する。 公告の際、主務官庁は、適正事業費、使用料、収益率等、事業推進のための諸条件に関し、当該提案内容と異なる内容を含めて公告することができ、最初の提案者は、公告で定めた期限内に、最初の提案内容を変更し、再び提案書を提出することができる。	最初の提案者に対しては、大統領令で定めるところにより優遇することができる。 一 最初の提案者が変更提案書を提出しなかった場合 総評価点数の10% 二 主務官庁が最初の提案者の提案内容と異なる内容を公告し、最初の提案者がこれに沿った変更提案書を提出した場合 総評価点数の5%